



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (5775) 3823
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	753	30.6	120	—	119	—	82	—
2020年3月期第1四半期	576	—	6	—	6	—	3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	7.31	6.53
2020年3月期第1四半期	0.32	0.28

(注) 1. 当社は2019年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,588	1,088	42.0
2020年3月期	2,398	995	41.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,088百万円 2020年3月期 995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,575	30.0	145	—	143	—	75	—	6.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2021年3月期の業績予想においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、通期の業績予想は未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、現時点では、参考として上期 (第2四半期累計期間) の業績予想を開示しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	11,278,600株	2020年3月期	10,945,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	163株	2020年3月期	134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	11,169,502株	2020年3月期1Q	10,837,000株

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年8月14日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「個の力にフォーカスしマネジメントを革新する」というミッションのもと、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなる人材マネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、社会経済活動が著しく停滞しました。当社におきましても、各種イベントの中止や延期を受けたリード獲得の停滞、商談の中止や延期を受けたリードタイムの長期化など事業活動への影響が生じました。

このような環境の下、新規顧客獲得のペースは鈍化したものの、『カオナビ』は堅調に成長を続け、当第1四半期会計期間末時点で利用企業数は1,841社となりました。また、事業環境に合わせた広告宣伝費の見直し等、柔軟にコストコントロールを実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は売上高752,813千円（前年同四半期比30.6%増）、営業利益120,234千円（前年同四半期は営業利益5,926千円）、経常利益119,288千円（前年同四半期は経常利益5,560千円）、四半期純利益81,672千円（前年同四半期は四半期純利益3,476千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,588,163千円となり、前事業年度末に比べ190,518千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が185,273千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,500,127千円となり、前事業年度末に比べ97,838千円増加いたしました。これは主に、未払金が68,413千円減少したものの、前受収益が137,710千円、未払法人税等が27,900千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,088,036千円となり、前事業年度末に比べ92,680千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上81,672千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、リード獲得の停滞やリードタイムの長期化など事業活動への影響が生じましたが、緊急事態宣言が解除された5月下旬以降、当社を取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

売上高は、前年に比べ新規顧客獲得のペースは鈍化するものの、第1四半期を底に緩やかな回復を織り込み、前年同期比+30.0%の成長になると見込んでおります。売上総利益は、想定よりも利益率が改善することで1,185百万円（利益率75.2%）となる見込みです。

当社は、中長期的な企業価値向上の観点から、短期的な利益創出よりも将来の事業成長を重視しております。不透明な外部環境を踏まえて、安定的な事業・財務運営に取り組みながら、事業環境に合わせた機動的な先行投資を実行するなど、柔軟にコストコントロールを実施していく方針です。

2021年3月期上期（第2四半期累計期間）の業績予想は以下の通りです。

売上高	1,575百万円
営業利益	145百万円
経常利益	143百万円
当期純利益	75百万円

2021年3月期においては、本社移転に伴う費用193百万円（うち、特別損失123百万円）の計上を見込んでおりますが、上記の業績予想には、当該金額のうち30百万円（上期発生の特損失）が反映されております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,775	1,820,048
売掛金	173,650	158,186
前払費用	55,436	75,923
その他	59	2,000
貸倒引当金	△681	△362
流動資産合計	1,863,239	2,055,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,765	7,765
減価償却累計額	△7,765	△7,765
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	32,543	33,708
減価償却累計額	△17,628	△19,627
工具、器具及び備品(純額)	14,916	14,081
有形固定資産合計	14,916	14,081
無形固定資産		
ソフトウェア	18,583	17,456
無形固定資産合計	18,583	17,456
投資その他の資産		
投資有価証券	20,600	20,600
敷金	480,178	480,178
長期前払費用	130	52
破産更生債権等	97	97
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	500,908	500,830
固定資産合計	534,406	532,367
資産合計	2,397,645	2,588,163

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,746	25,857
1年内返済予定の長期借入金	122,066	117,206
未払金	133,661	65,248
未払費用	120,807	135,614
未払法人税等	16,174	44,074
預り金	13,807	8,868
前受収益	599,925	737,635
株式報酬引当金	—	5,357
その他	24,513	45,747
流動負債合計	1,061,699	1,185,607
固定負債		
長期借入金	340,590	314,520
固定負債合計	340,590	314,520
負債合計	1,402,289	1,500,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,269	1,023,839
資本剰余金		
資本準備金	1,008,269	1,013,839
資本剰余金合計	1,008,269	1,013,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,030,761	△949,089
利益剰余金合計	△1,030,761	△949,089
自己株式	△422	△554
株主資本合計	995,356	1,088,036
純資産合計	995,356	1,088,036
負債純資産合計	2,397,645	2,588,163

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	576,215	752,813
売上原価	136,804	189,401
売上総利益	439,411	563,412
販売費及び一般管理費	433,485	443,178
営業利益	5,926	120,234
営業外収益		
受取利息	—	2
雑収入	47	65
営業外収益合計	47	67
営業外費用		
支払利息	413	968
その他	—	46
営業外費用合計	413	1,014
経常利益	5,560	119,288
税引前四半期純利益	5,560	119,288
法人税等	2,083	37,616
四半期純利益	3,476	81,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2020年7月10日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2020年8月7日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年8月7日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 8,600株
(3) 発行価額	1株につき4,735円
(4) 発行価額の総額	40,721,000円
(5) 資本組入額	1株につき2,367.5円
(6) 資本組入額の総額	20,360,500円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く) 3名 8,600株
(10) 譲渡制限期間	2020年8月7日から2023年8月6日

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年6月25日開催の第12期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬とは別枠で、当社の取締役に対して年額50,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年20千株以内とすること、譲渡制限付株式の譲渡制限期間として①譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの期間、又は、②2年以上で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。